

令和7年度葛飾区男女平等に関する意識と 実態調査 変更点（案）

1 はじめに

令和2年度に実施した葛飾区男女平等に関する意識と実態調査（以下、「前回調査」という。）から4年が経過し、その間、国内外の社会情勢や男女平等に関する法改正・整備、課題やテーマは大きく変化しております（詳細は参考①参照）。そのため、令和7年度葛飾区男女平等に関する意識と実態調査（以下、「次回調査」という。）では、前回調査の調査項目を踏まえつつ、より現状に即した内容で調査を行い、第7次計画の策定時の有益な資料としたいと考えております。以下の変更点の案を踏まえ、委員の皆様の様々なご視点からご意見を伺い、取りまとめて参りたいと思います。

2 前回調査からの変更点（案）

（1）生活上困難な状況を解消するための取組促進に関する設問の新設について

第6次計画より重点課題としている、「生活上困難な状況を解消するための取組促進」について、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が令和6年4月1日より施行されたことを踏まえ、設問を新設して調査したいと考えております。

なお、計画の体系順を踏まえ、問18ドメスティック・バイオレンスの次に新設するため、以降の設問については、問が2つずつずれていきます。

①問19に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の理解に関する設問の新設をする。

せいかつじょうこんなん じょうきょう かいししょう とりくみ ◎生活上困難な状況を解消するための取組についておたずねします。	
問19 おやかてい ひ せい きろうどうし けいざいしゃかい だんじょ お じょうきょう ちが ひとり親家庭や非正規労働者など経済社会において男女が置かれた状況の違いなど を背景に、女性は貧困など生活上の困難に陥りやすいといわれております。また、 新型コロナウイルス感染症は、こうした弱い立場の人々に、より深刻な影響を与え、 これまで見過ごされてきていた男女間の格差が顕在化しております。こうした状況を 踏まえ、令和6年4月1日より「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律※」 が施行されました。あなたはこの法律について知っていましたか。（○は1つだけ）	
1. 知っている	2. 初めて知った

(3) その他の設問や選択肢の表現修正及び追加

適切な表現や最新の調査結果等を反映するため、以下のとおり設問や選択肢の修正、追加したいと考えております。

②問23の「LGBT」の説明文内の調査数値等を最新の情報にする。

問23 あなたはLGBT※という言葉をご存じですか。(〇は1つだけ)

(次回調査)

※「LGBT」とは、Lesbian(レスビアン、女性同性愛者)、Gay(ゲイ、男性同性愛者)、Bisexual(バイセクシュアル、両性愛者)、Transgender(トランスジェンダー、性別越境者)の頭文字をとった単語で、セクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の総称のひとつです。電通ダイバーシティ・ラボの2023年の調査では、日本におけるLGBTの割合が人口の9.7%存在すると言われています。

1. 知っている

2. 初めて知った

(前回調査)

※「LGBT」とは、Lesbian(レスビアン、女性同性愛者)、Gay(ゲイ、男性同性愛者)、Bisexual(バイセクシュアル、両性愛者)、Transgender(トランスジェンダー、性別越境者)の頭文字をとった単語で、セクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の総称のひとつです。電通ダイバーシティ・ラボの2018年の調査では、日本におけるLGBTの割合が人口の8.9%存在すると言われています。

1. 知っている

2. 初めて知った

③問31の選択肢4の「女性に対する暴力相談」が法改正に伴い名称が変更したため反映する。

問31 葛飾区男女平等推進センターにおいて、あなたが参加または利用してみたいものはどれですか。（〇はあてはまるものすべて）

（次回調査）

1. 平日の日中に開催される男女平等に関する講座・講演会
2. 平日の夜間や土日開催される男女平等に関する講座・講演会
3. 男女平等に関する図書資料室（図書や雑誌などの閲覧・利用）
4. 相談事業（法律相談、悩みごと相談、配偶者等からの暴力相談）
5. パルフェスタ（センターまつり）、啓発誌の発行などの啓発事業
6. 学習・交流のための会議室や学習室
7. 登録団体・グループの自主活動
8. その他（ ）
9. 特にない

（前回調査）

1. 平日の日中に開催される男女平等に関する講座・講演会
2. 平日の夜間や土日開催される男女平等に関する講座・講演会
3. 男女平等に関する図書資料室（図書や雑誌などの閲覧・利用）
4. 相談事業（法律相談、悩みごと相談、女性に対する暴力相談）
5. パルフェスタ（センターまつり）、啓発誌の発行などの啓発事業
6. 学習・交流のための会議室や学習室
7. 登録団体・グループの自主活動
8. その他（ ）
9. 特にない